

# 個人投資家様向け説明会

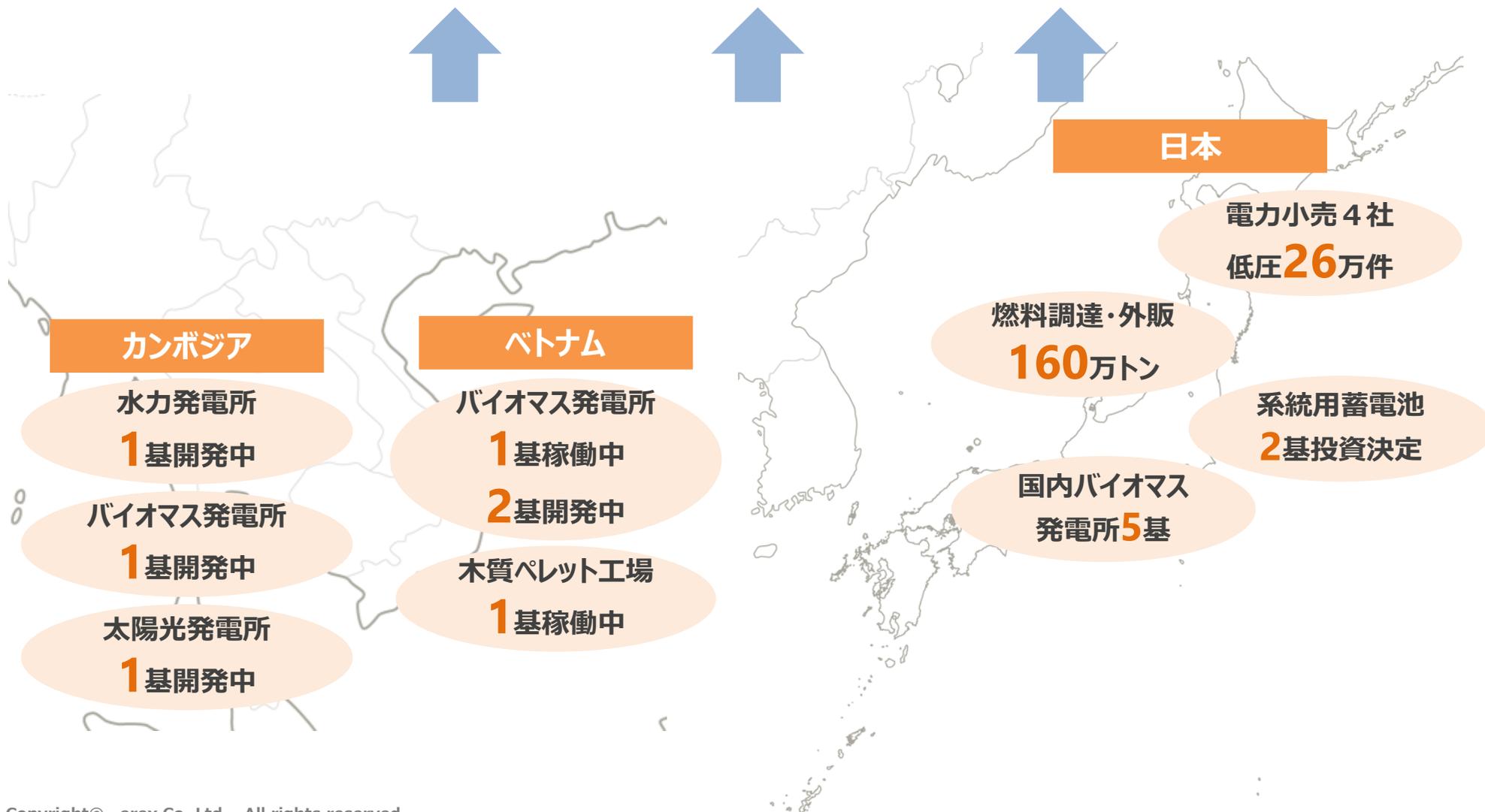
## 投資家目線で見えた電力市場とイーレックスの魅力

2026年2月28日

イーレックス株式会社

東証プライム市場（証券コード：9517）

電力需要増、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現



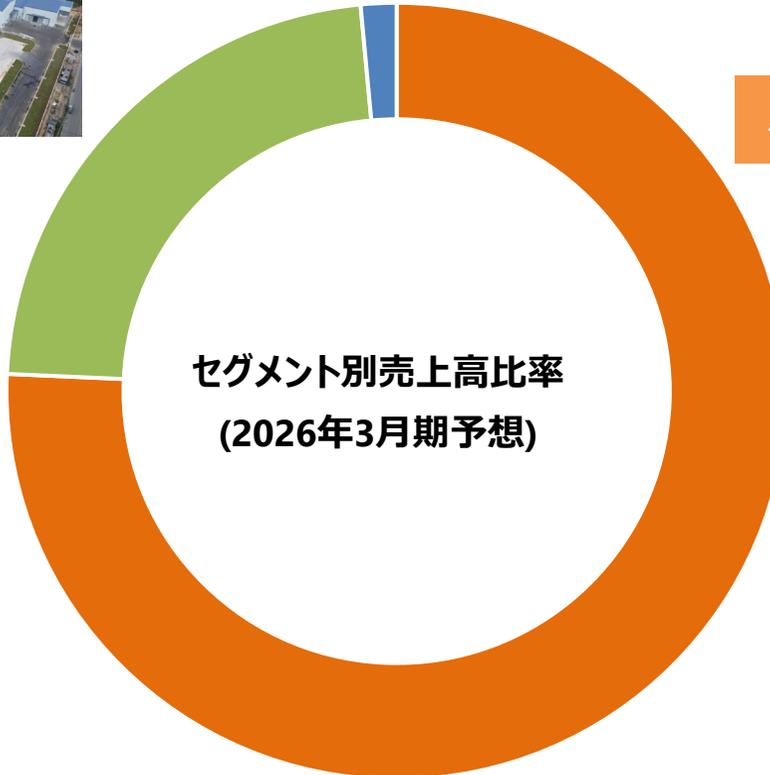
## ■ 主力は国内の電力小売・トレーディング事業



海外 1.5%

小売・トレーディング 75.7%

発電・燃料 22.8%

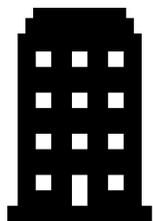


セグメント別売上高比率  
(2026年3月期予想)



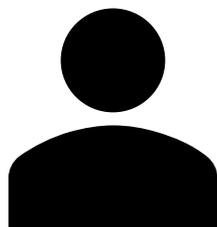
- 一般的な新電力会社では、電力小売（一般家庭や法人への電力販売）機能だけを持っているが、当社は電力市場取引や需要家の需給調整を行うトレーディング機能を有しており、収益向上が可能
- さらに大企業等の再エネ需要の高まりを踏まえ、蓄電池等のアグリゲーション事業を開始





日本政府

- ① AIやデータセンター等の増加で電力需要は増加に転じるので電源開発を行う
- ② 世界的な脱炭素潮流に合わせ、再エネを主力電源化
- ③ 日本企業も大企業から順にCO2削減に取り組むことを義務化



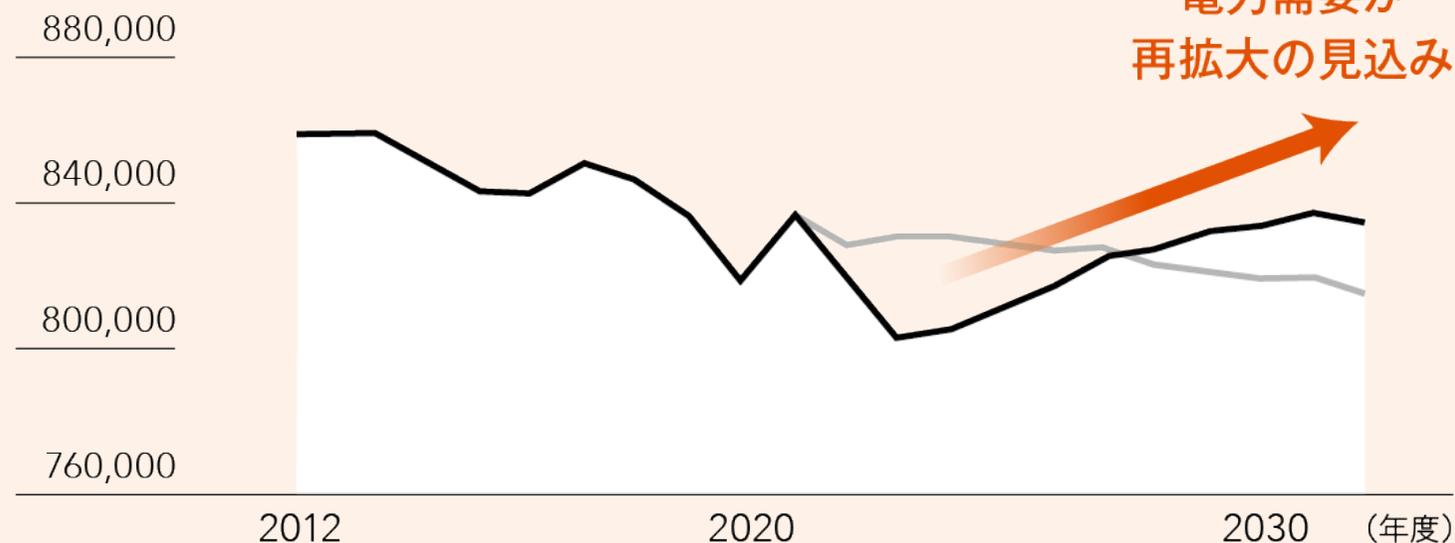
大企業

国の方針には対応しなければならないが  
自分たちだけでは難しい。  
コストもかかるし、安定した調達をしたい。

- 需要電力量は、2023年までは省エネ機器の普及や人口減少で段階的に減少すると予測されていたが、今後は増加に転じる見通し
- 主な要因は、AI需要の拡大を背景としたデータセンターや半導体工場の新設による電力需要の増加

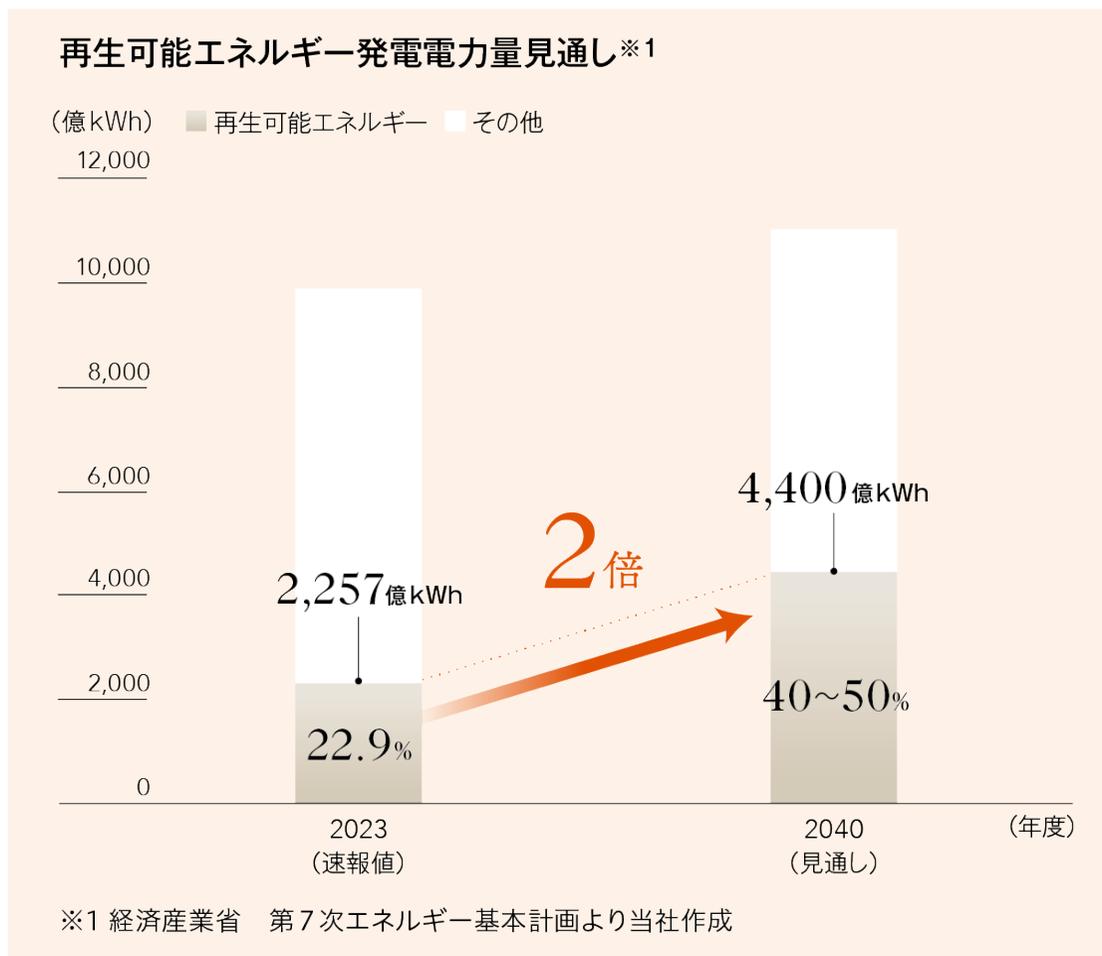
## 日本の電力需要想定

(百万 kWh) — 2024年度時点見込 — 2023年度時点見込



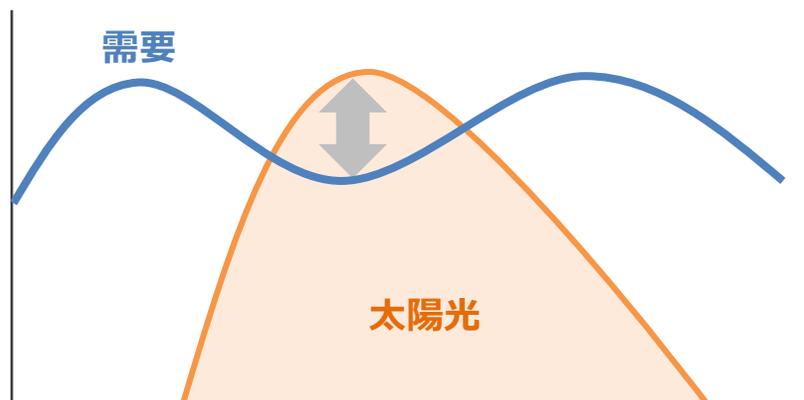
出典：経済産業省 今後の見通しについて(2025年1月27日)より当社作成

- 2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定。2023年度の再エネ比率 22.9%に対し、2040年度には再エネ比率が40～50%程度に高まる見通しが示された
- 背景には、AIの発展による電力需要の増大、2050年カーボンニュートラルの目標による再エネ需要増加

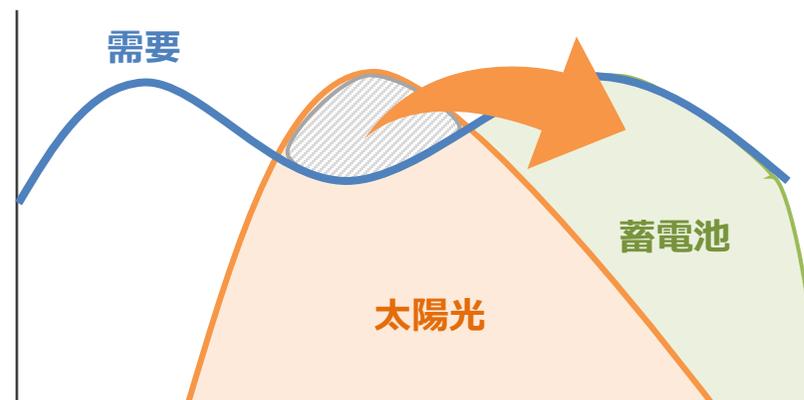


- 太陽光や風力等の再エネ電源が主力化する中において、安定した電力供給には、発電電力量の予測や需給バランスの調整が重要
- 発電余剰分を蓄電池に貯めることで、電力不足時に供給し、電力の需給バランスを実現

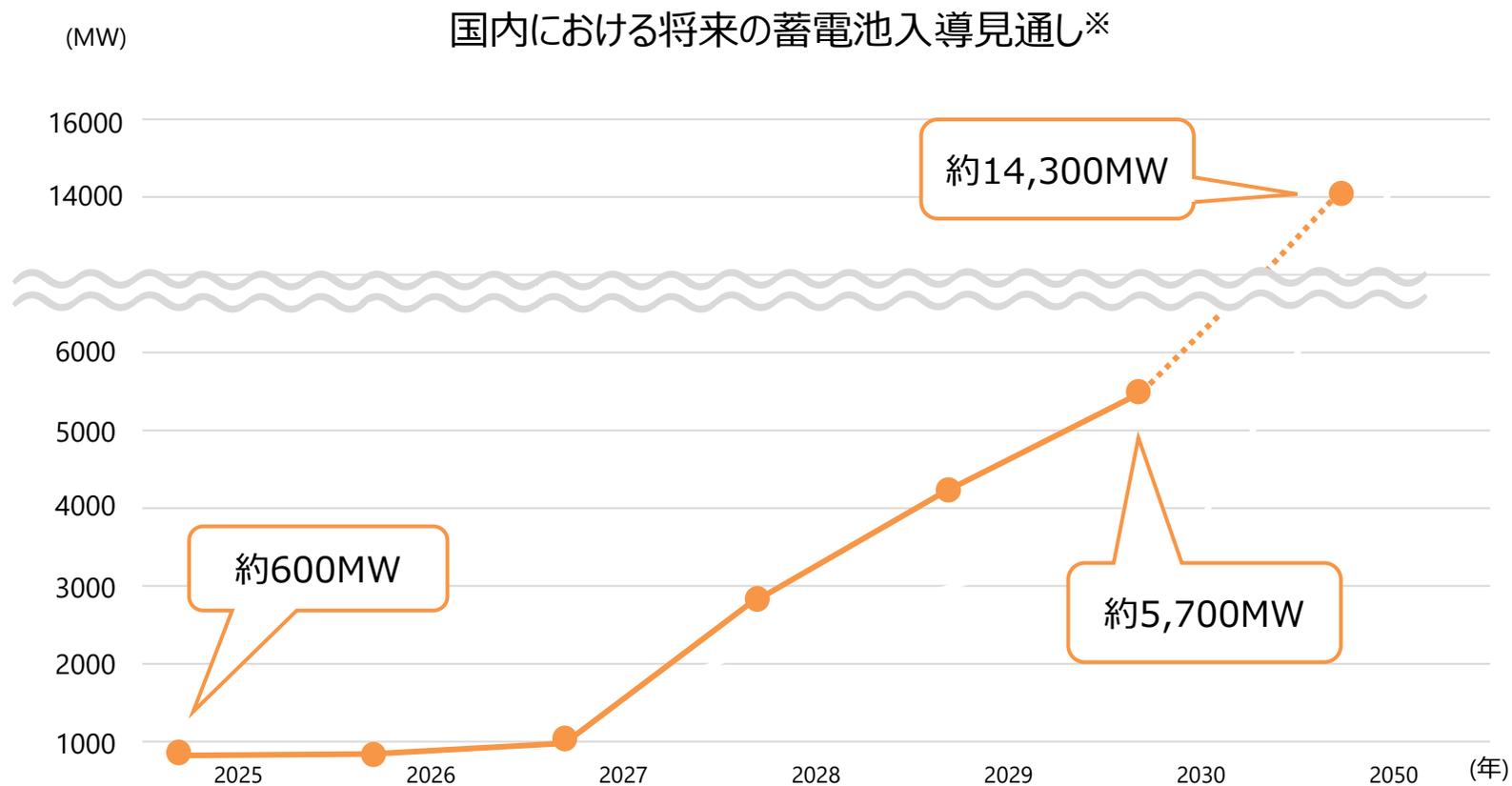
需要カーブと供給カーブに差異があり  
太陽光発電の余剰が発生



余剰分を蓄電池に貯め、不足分を供給



- 国内における蓄電池の導入想定量は、2025年約600MWから2050年には約14,300MWまで拡大する見通し

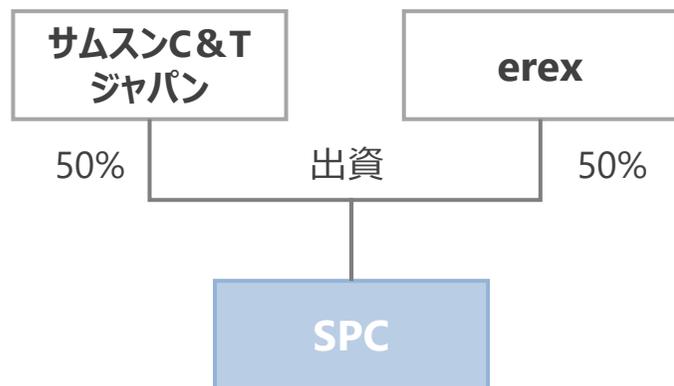


※シンクタンクの情報に基づいた当社試算

## サムスンC&Tジャパンと系統用蓄電池事業における共同開発実施等に合意

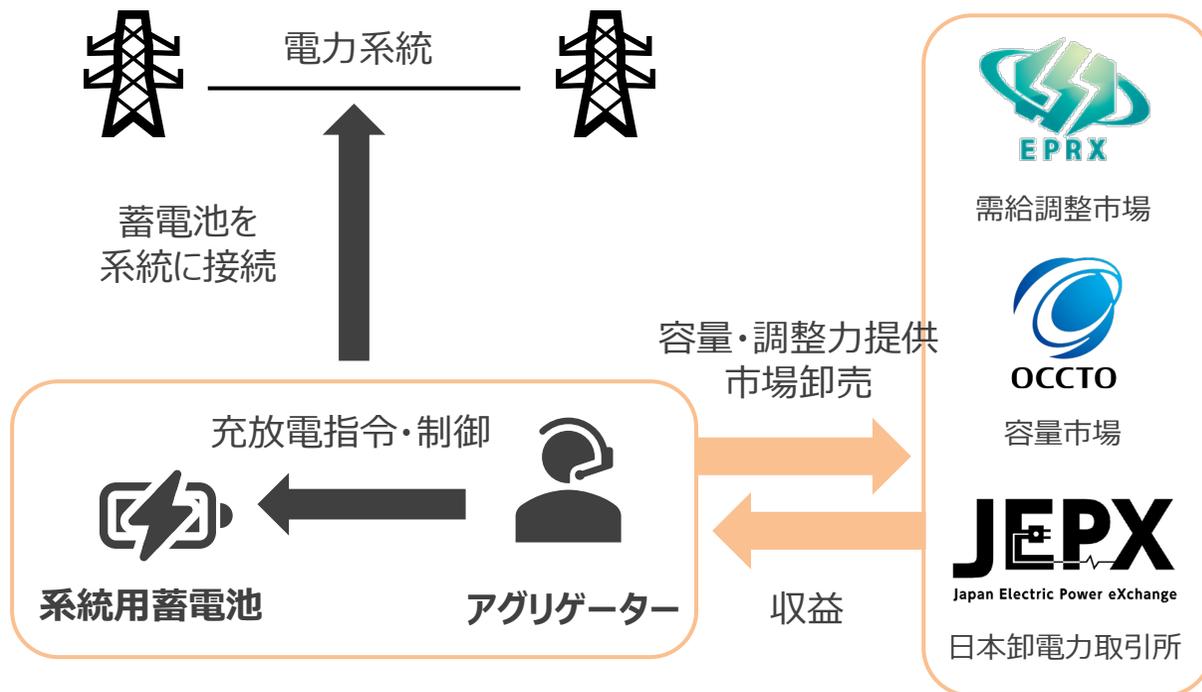
- サムスンC&Tジャパン株式会社（SCTJ社）との間で、2025年10月31日に日本国内における系統用蓄電池システム（BESS）事業の共同開発実施等の合意に関する覚書を締結。両社折半出資する合弁会社を通じて本共同開発を実施し、全国規模での系統用蓄電池プロジェクトの開発を目指す
- 当社が2025年9月4日付で発表した宮崎県串間市出力2MW・蓄電容量8MWh規模の蓄電所への共同出資も準備中

SCTJ社とのスキーム図



- SCTJ社の親会社のサムスン物産商事部門は北米や豪州等で蓄電池事業を展開しており、SCTJ社は調達力や金融スキーム構築に強み

宮崎県串間市案件スキーム図



## JR東日本との脱カーボンの取り組み

- 2024年12月20日付で公表した資本業務提携のもと、再生可能エネルギー事業においてオフサイト型コーポレートPPAによる脱カーボンの取り組みを実施
- JR東日本が保有する内原太陽光発電所の適用制度をFITからFIPへ切り替え、当社に電力と環境価値を供給。当社はJR東日本に代わって電力の需給調整を行い、当社販売子会社エバーグリーン・マーケティングを通じて、内原太陽光発電所により生み出された環境価値を安定的にJR東日本に供給
- FIP制度においては、再生可能エネルギーの売電に伴う収益変動リスクへの対応等が求められることから、再エネ事業ノウハウを有する当社がアグリゲーションを担う



- アグリゲーションに必要な機能を一通貫で提供。長年の需給管理ノウハウや売事業における営業ネットワークなど既存機能を最大限活用



**取り組み案件**

系統用蓄電池



太陽光併設蓄電池



コーポレートPPA

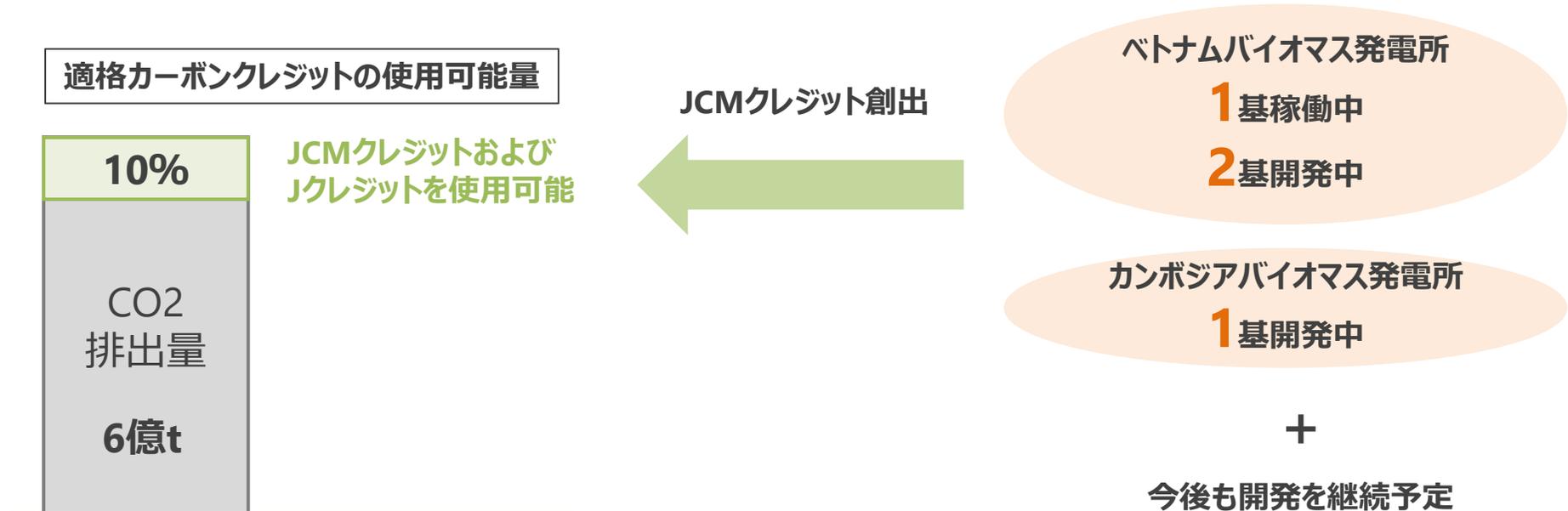


**収益源**

需給調整市場、容量市場、日本卸電力取引所、PPAマージン等

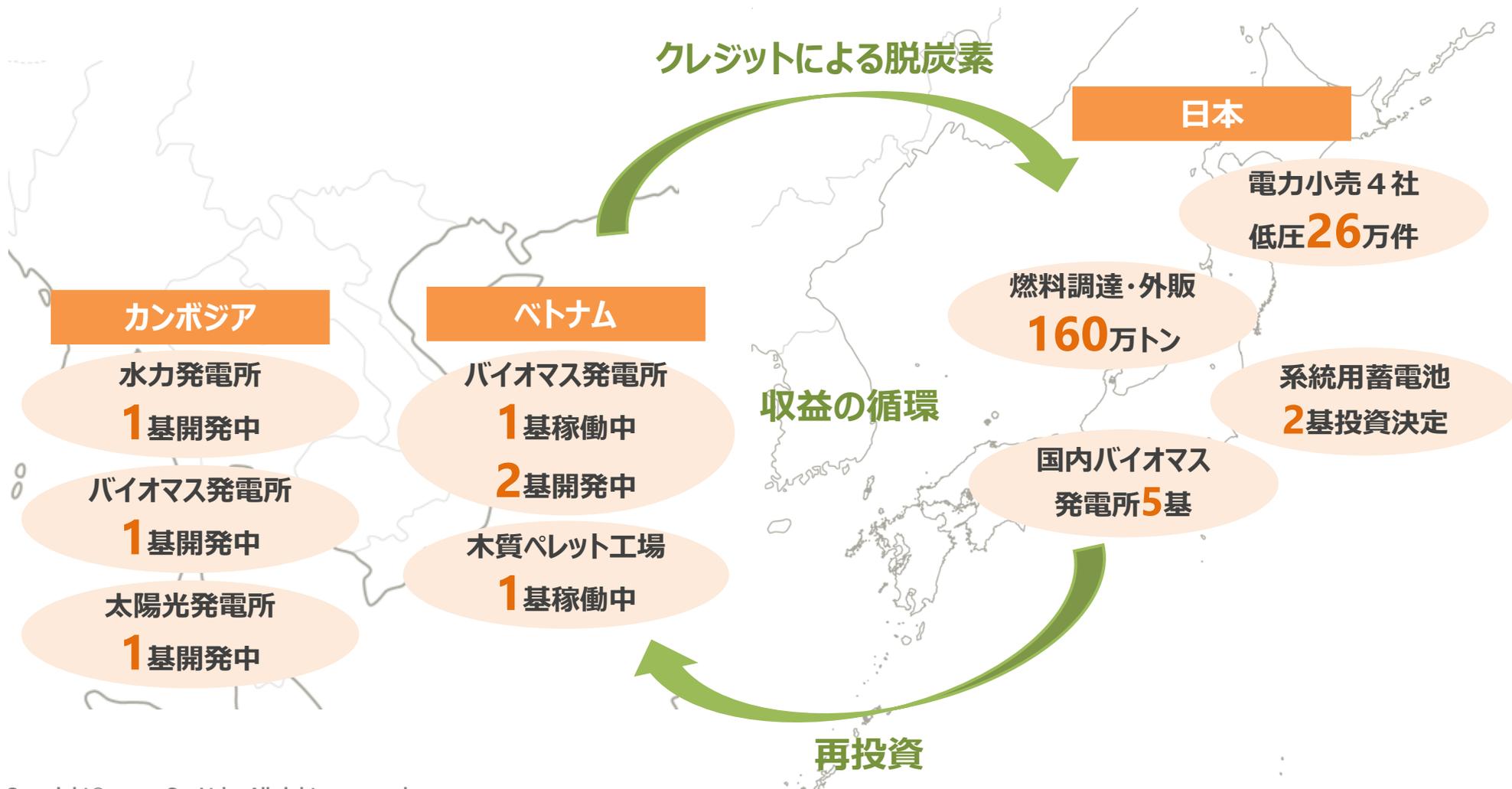
### ③ カーボンプライシングや排出量取引制度の本格化

- GX-ETSは、2026年4月より第2フェーズに移行、排出量取引制度が本格稼働
  - ・ 直接排出量10万トン以上の事業者は参加義務化。300-400社が対象※
  - ・ 対象企業の排出量は年6億t-CO2程度で、国内総排出量の約6割を占める※
- JクレジットとJCMクレジットのみが、適格カーボンクレジットとして利用可能に
  - ・ 適格カーボンクレジットは排出量の10%まで使用可能



※出典：内閣官房GX実行推進室 令和6年11月22日「GX実現に資する排出量取引制度の検討の方向性」

電力需要増、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現



- 当社初の海外事業としてベトナムで以下2案件が稼働開始
- ハウジャンバイオマス発電所は、環境省の令和4年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択済※2

## ハウジャンバイオマス発電所



## トゥエンクアンペレット工場



ベトナム初の商用バイオマス発電所  
現地企業との協業による開発・運転

当社初の木質ペレット工場  
燃料事業におけるノウハウの獲得

出力	20MW
燃料	もみ殻（年13万t）
運転開始	2025年4月
出資比率	イーレックス51%

生産能力	年15万t
原料	木材・木質残渣
製造開始	2025年3月
出資比率	イーレックス97%

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 2022年7月1日付「令和4年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

- 2024年4月「ベトナム第8次国家電源開発計画（PDP8）の実施計画」において承認。2025年12月に2案件の起工式を実施。2027年度末運転開始予定
- 環境省の令和5年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業※1」に採択※2

## 著しい経済成長に伴う電力需要への対応

- 概要
- 出力：50MW/基
  - 燃料：木質残渣
  - 出資比率：イーレックス100%  
(国内外の企業が出資参画を検討中)



## 起工式の様子



イエンバイバイオマス発電所



トゥエンクアンバイオマス発電所

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されています。

※2 2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

### 水力発電

- 水力発電所（80MW）を開発中。35年間の電力売買契約をカンボジア電力公社と締結。
- 2026年6月完工後、湛水し、試運転を実施。

### 新設バイオマス・太陽光発電

- 2024年9月、カンボジアの閣僚会議で承認。2027年度中に運転を開始予定。
- 植林を行い、25年間にわたり発電事業を実施。

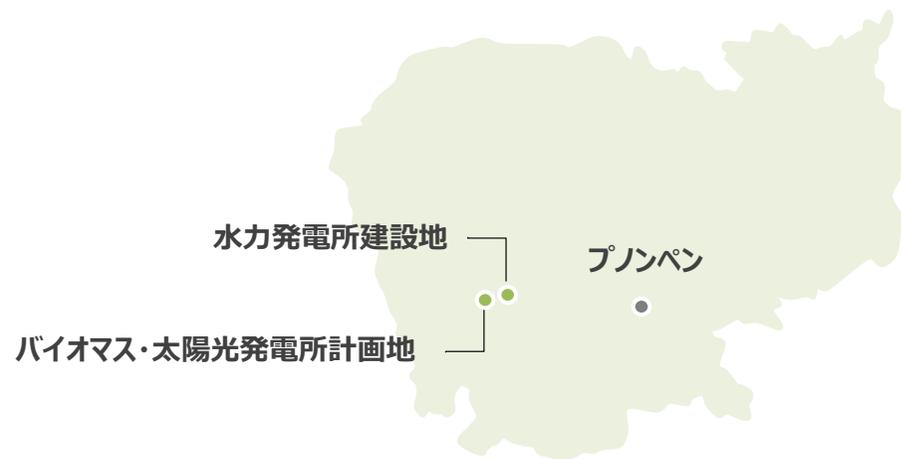
エネルギー自給率の向上  
35年間の安定収益

CO2フリー電源  
植林による燃料確保

建設最終段階のダムの様子



水力発電所完成予想図



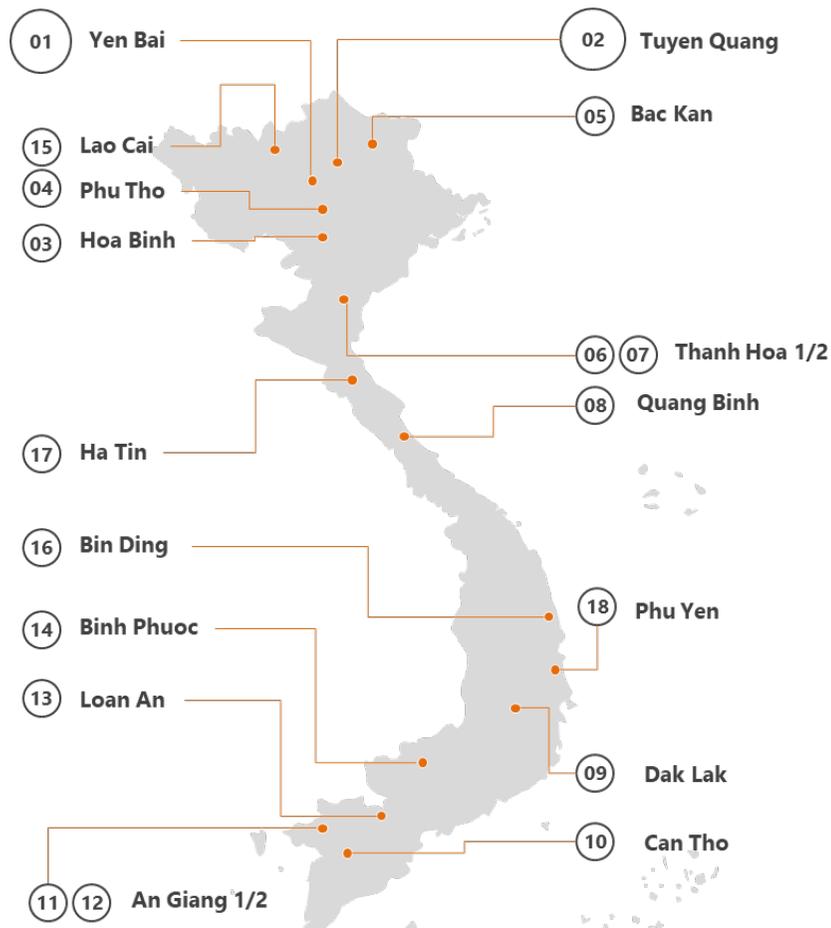
- 海外で獲得したカーボンプレジットを日本国内の脱炭素に活用し、創出された資金を、さらに海外事業への投資として循環させることで、当社の大きな収益の柱とする
- 日本ではGX-ETS（グリーントランスフォーメーション排出量取引制度）が2026年度より本格開始

## 稼働済or開発中の対象想定案件一覧

案件一覧	種別	出力 (MW)	当社想定獲得量 (年)	
PDP7	ハウジャンバイオマス発電所	バイオマス発電所	20MW	2.3万t-CO2
PDP8	イエンバイバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	7.1万t-CO2
PDP8	トゥエンクアンバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	7.1万t-CO2
	ナズオン発電所	石炭火力バイオマス混焼 (20%)	55MW×2基	4.5万t-CO2
	カオガン発電所	石炭火力バイオマス混焼 (20%)	57.5MW×2基	4.7万t-CO2
	カンボジアバイオマス発電所	バイオマス発電所	50MW	JCM活用を検討中 ベトナムでの先例を有効に活用

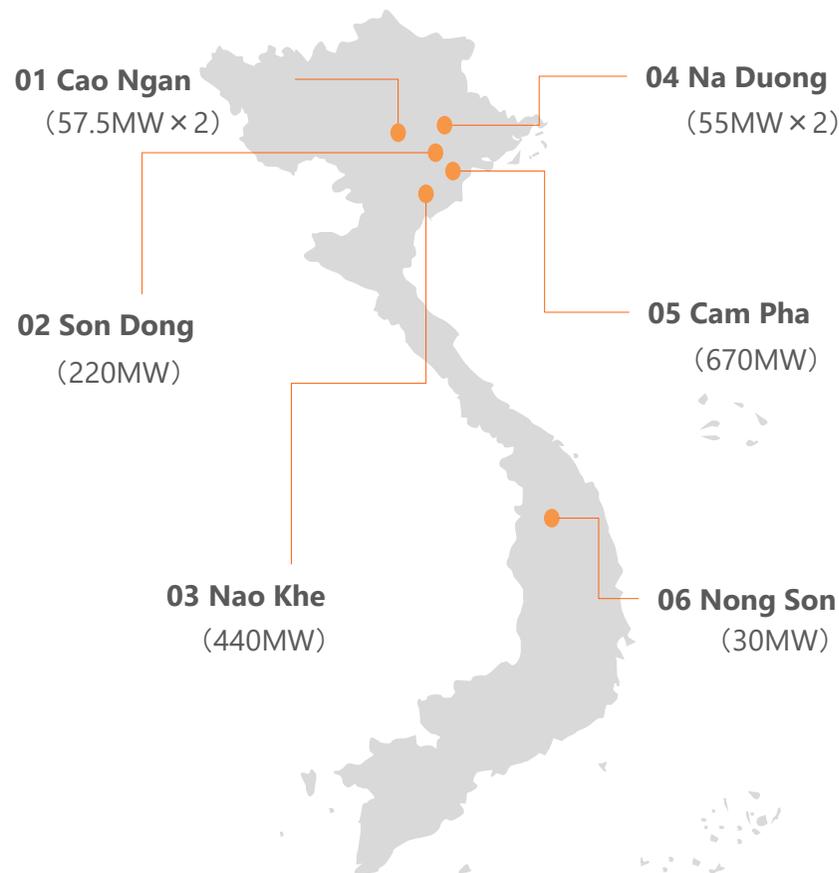
今後も新規案件開発に応じ、各発電所でクレジット獲得を目指す

PDP8 新設バイオマス候補地



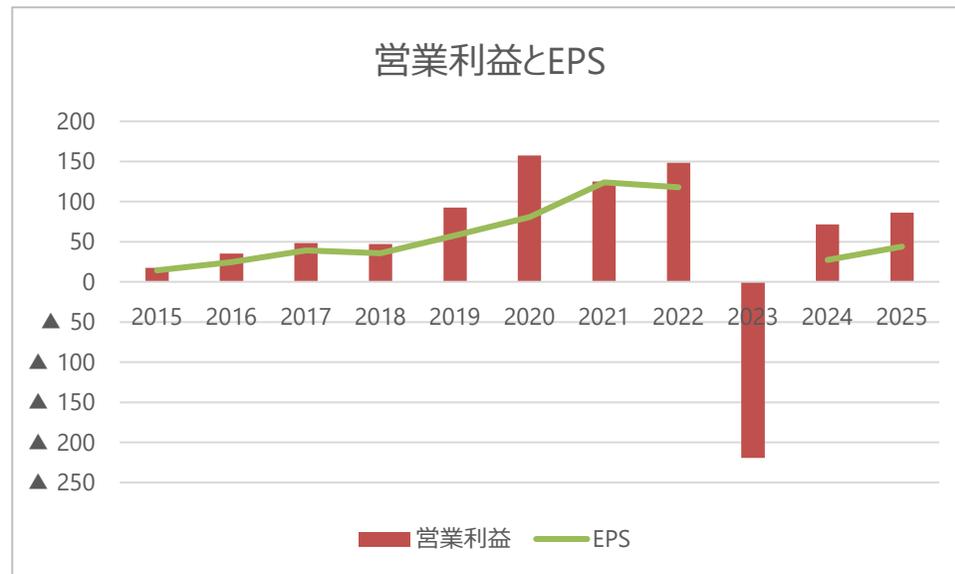
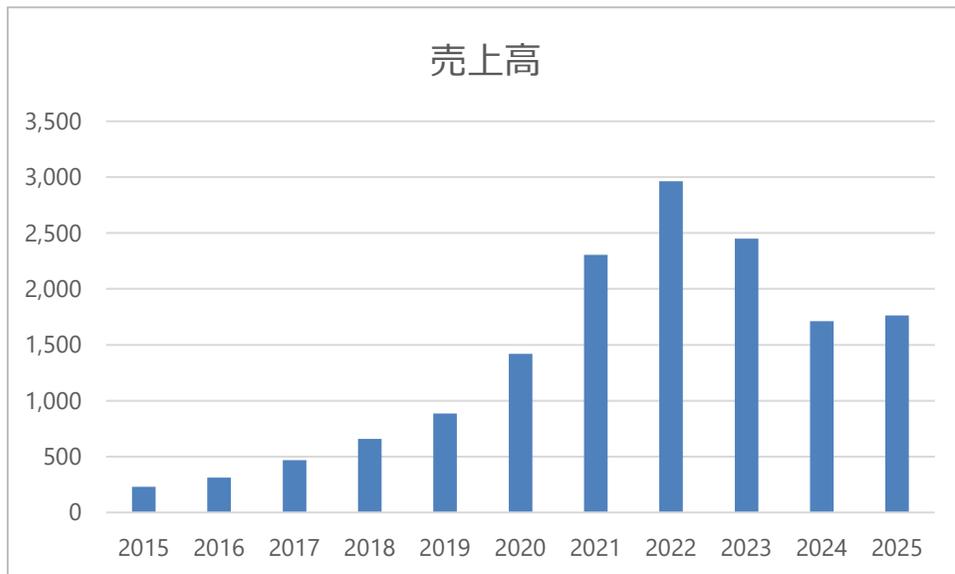
18地点 計1,100MW

ビナコムンパワー社が保有する石炭火力発電所



6地点 計1,585MW

- 2014年12月に上場、2023年3月期までに売上で約20倍、営業利益、EPS\*で約10倍の成長を実現
- 2024年3月期に赤字を計上するも、事業構造を見直し、翌年には黒字化を達成新中計で改めて成長軌道を描く方針

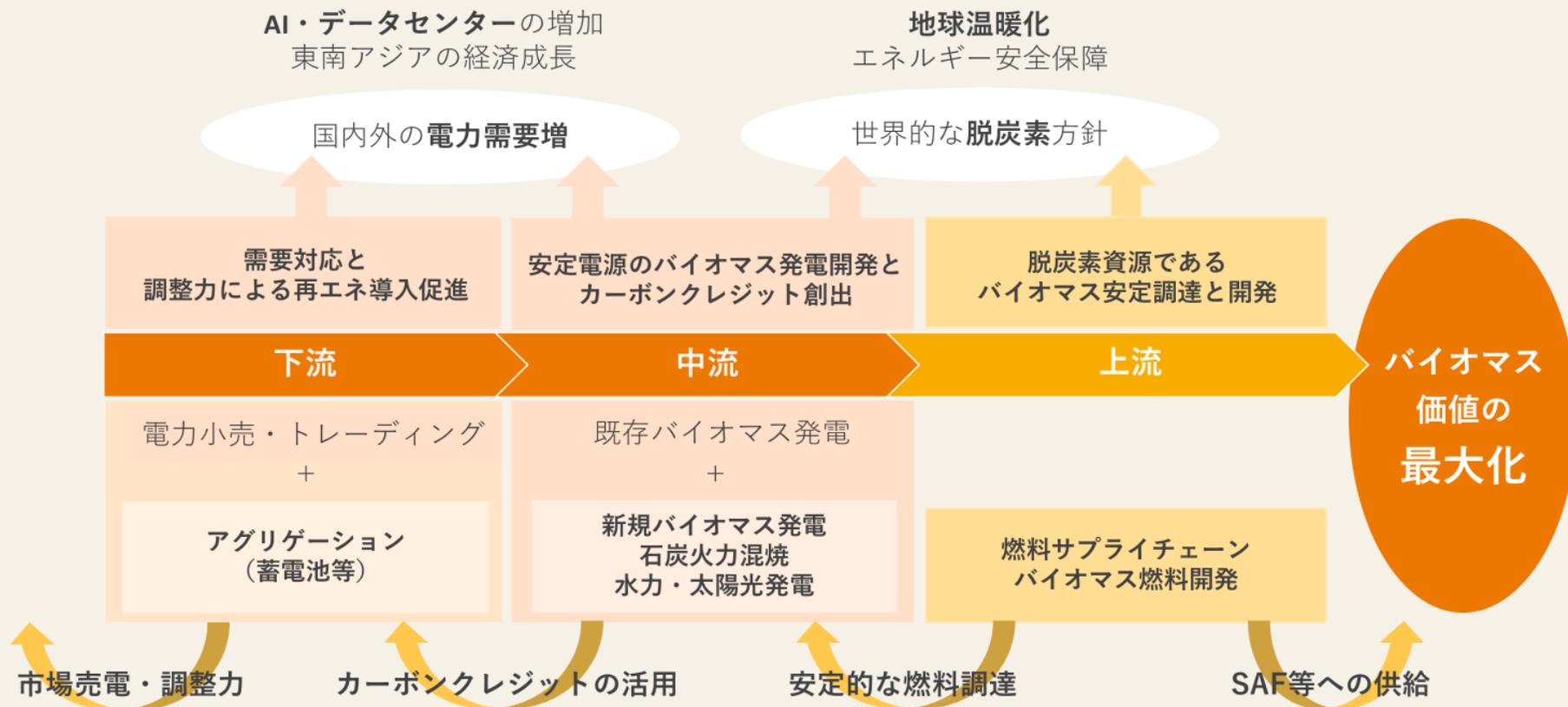


※EPS (Earnings Per Share) : 1株当たり純利益

## ■ 次期中期経営計画を発表いたしました

(単位：億円)	FY25 修正計画	FY26	FY27	FY28
売上高	1,761	1,749	1,818	2,083
営業利益	71	85	90	113
税引前利益	75	85	95	140
親会社の所有者に 帰属する当期利益	40	55	65	95

需要増×脱炭素を新たなカタチで解決するエネルギー会社へ ～上流への展開～



上流から下流まで一貫体制のバリューチェーンを実現し、収益源を多層化

- 株式の流動性向上および投資家層の拡大を図ることを目的として、2026年5月より当社株主様限定のウェブサイト「イーレックス・プレミアム優待倶楽部」を新設
- データベースを積極的に活用し、株主管理のDX化を促進。また、PR情報・決算情報・適時開示情報等のIR情報を随時配信し、株主様との対話を強化

対象	2026年以降、毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に記録または記載された300株以上保有の株主様が対象
優待内容	米やブランド牛などのこだわりグルメ、スイーツや飲料類、銘酒、電化製品、選べる体験ギフトに加え、5,000種類以上の商品等と交換可能なポイントを進呈

保有株式数	各進呈ポイント数
	3月末日/9月末日
300株～399株	2,000
400株～499株	3,000
500株～599株	5,000
600株～999株	7,000
1,000株～1,499株	12,000
1,500株～1,999株	20,000
2,000株～2,999株	25,000
3,000株以上	35,000



# erex

**ENERGY RESOURCE EXCHANGE**